

第2期「茨城県まち・ひと・しごと
創生総合戦略」

令和2年3月策定

茨 城 県

第2期「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」 目次

I	策定の趣旨	1
II	人口の将来展望	2
III	基本的な考え方	4
IV	数値目標	4
V	政策の基本目標	5
VI	施策展開の基本方針	5
VII	計画期間	5
VIII	施策の方向性	5
	【参考資料（人口の将来展望）】	
1	人口移動の状況	18
2	将来展望に必要な調査・分析	20

I 策定の趣旨

国においては、2014年11月に「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、同年12月には、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定された。

この「長期ビジョン」においては、日本の人口の現状と将来の姿が示されるとともに、人口問題に関する国民の認識の共有を目指し、今後、取り組むべき将来の方向が提示された。また、第1期「総合戦略」においては、「長期ビジョン」を踏まえ、2015年度を初年度とする5か年の政策目標や施策の基本的方向、具体的な施策がまとめられた。

「長期ビジョン」及び「総合戦略」の策定から約5年が経過し、第2期における「長期ビジョン」及び「総合戦略」の策定に向け、有識者会議等で議論を進め、2019年12月に「長期ビジョン（令和元年改訂版）」及び第2期「総合戦略」が閣議決定された。

第2期「総合戦略」においても、長期ビジョンの下に今後5年間の基本目標や施策を総合戦略に掲げて実行する現行の枠組みを引き続き維持しつつ、地方創生施策の更なる充実・強化に取り組むこととされている。

本県では、まち・ひと・しごと創生法第9条に基づき、「茨城県人口ビジョン」において示す本県の人口の現状と、2060年における人口の将来展望を踏まえた第1期の「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を2015年10月に策定し、地方創生に向けた取組を推進してきたところである。

第1期「県総合戦略」の期間における県内の経済動向をみると、1人当たり県内総生産は2015年度から2018年度まで4年連続で上昇しており、雇用情勢についても、有効求人倍率は常に1.0倍を超える水準を維持している。

一方、人口減少は進行しており、特に20～29歳の若い世代の転出超過が著しく、この世代の転出の抑制を図ることが大きな課題となっている。

このため、第1期「県総合戦略」の取組は基本的には継続しながら、課題である若い世代の転出超過を緩和し、地方創生の動きを更に加速させていくため、2024年度までの今後5か年の目標や施策の方向性をまとめた第2期「県総合戦略」を策定する。

Ⅱ 人口の将来展望

1 総人口の推移

○ 本県の総人口は、2000年の299万人をピークに、現在まで減少が続いている。

【自然増減】

○ 第2次ベビーブーム世代（1971～1974年生）の誕生以降、出生数は一貫して減少を続けたものの、平均寿命の伸びを背景に自然増で推移してきた。しかしながら、2005年に死亡数が出生数を上回る状況（自然減）に転じて以降、2016年に初めて自然減が1万人を超過するなど、減少幅が年々拡大している。

【社会増減】

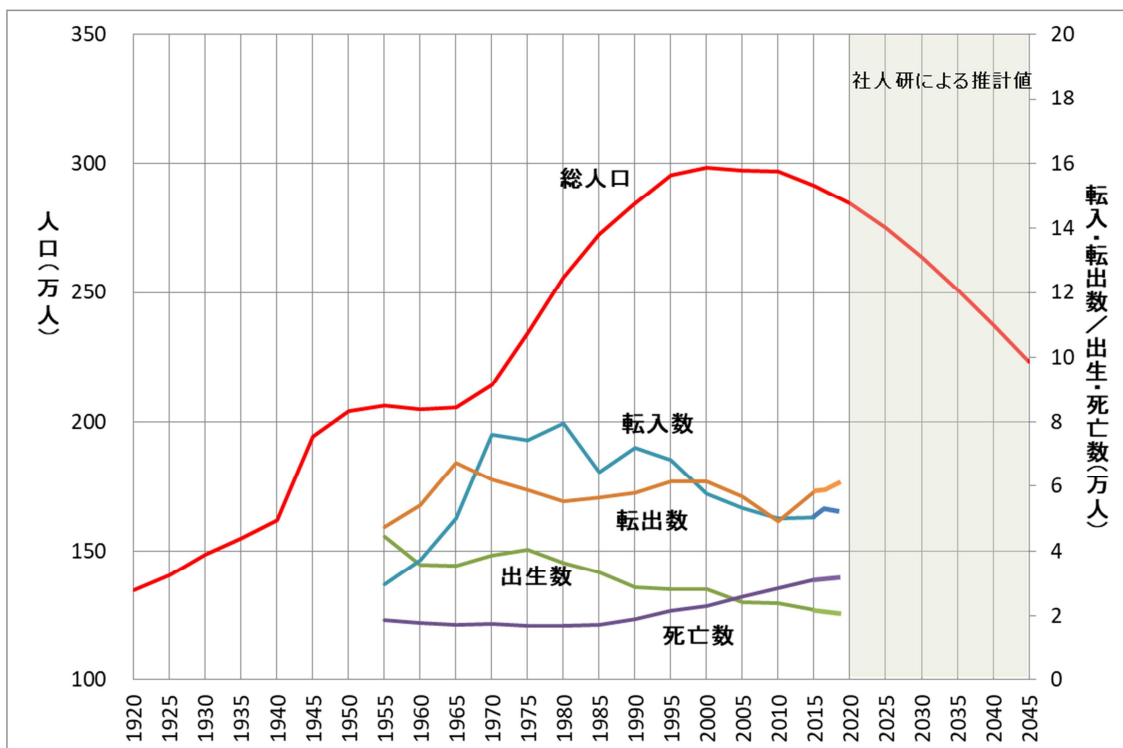
○ 鹿島開発や筑波研究学園都市といった大規模プロジェクト等を背景に、1970年代以降、大幅な転入超過（社会増）が続いたが、1980年代前半及び1990年代の経済低迷による都心の地価下落や住宅供給量の増加等を背景に、都心回帰傾向が強まったことなどから、社会増が縮小し、2001年には転出超過（社会減）に転じた。

○ 近年では、つくばエクスプレス沿線開発や企業立地の効果などにより、2009年には社会増に転じたところであるが、2011年に発生した東日本大震災以降は、社会減の傾向が拡大した。

【社人研推計】

○ 国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）によれば、2045年には2015年との比較で、約23%減の224万人になるものと推計され、人口減少が待ったなしで進行することが見込まれている。

図表1 出生・死亡数、転入・転出数の推移（茨城県）

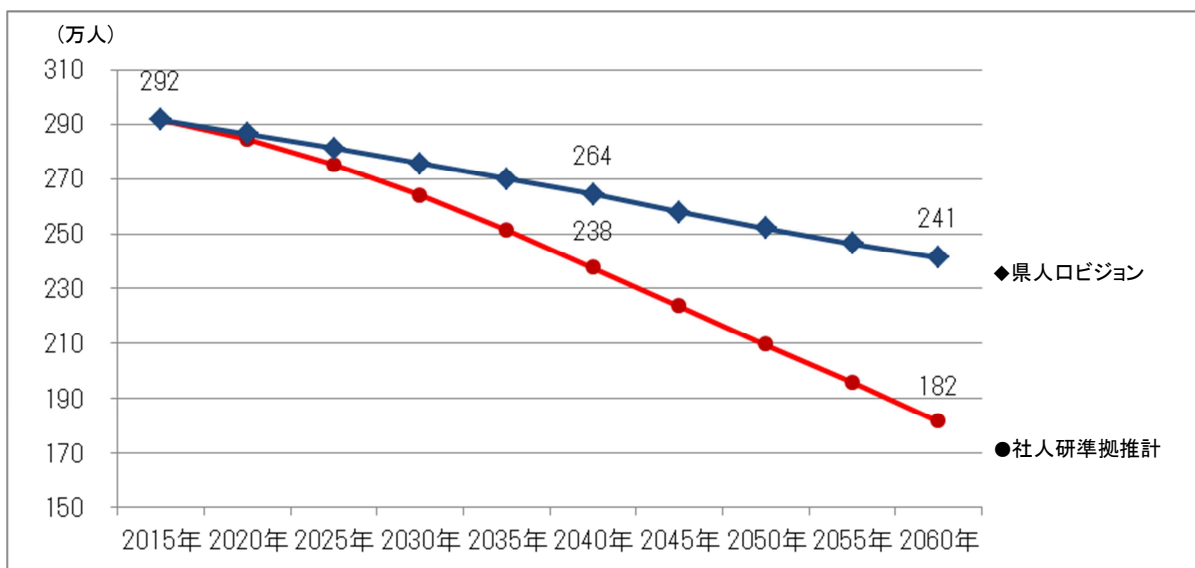


※出典：厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態統計」、総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年3月推計）」

2 人口の将来展望（将来見通し）

- 国の長期ビジョン（令和元年改訂版）においても、2014年12月に策定された当初のビジョンに引き続き、出生率の回復（2040年：2.07）を前提として、2060年に1億人程度の総人口を確保する見通しを示している。
- 本県の人口の将来見通しは、結婚・出産・子育ての希望を踏まえた希望出生率や、就職場所を選んだ理由が県内でかなった場合における学生の県内就職に対する意向を踏まえ試算したものであるが、これらの希望等は、前回の調査結果と比べて大きな差異は生じていない。（参考資料2参照）
- こうしたことから、人口の将来見通しは、本県の第1期の「総合戦略」策定時の人口ビジョンの内容を踏襲することとし、合計特殊出生率が2030年に1.8に、2040年に2.07まで上昇するとともに、移動率がU I Jターンや地元就職の希望が満たされた水準に上昇した場合には、本県の総人口は、2060年に約241万人となる。
- この人口水準を実現するためには、若い世代の経済的安定を図るなど住民の結婚や出産、子育てに関する希望を満たし、出生率の上昇につなげていくことが重要である。また、企業誘致等により働く場を確保するとともに、医療や福祉、教育などがそろった生活環境の創出により、まずは社会移動の均衡を目指したうえで、本県へのU I Jターンや地元就職の希望を満たしていけるよう取り組んでいくことが求められる。

図表2 総人口の将来見通し



図表3 年齢3区分別人口比率の将来見通し

	2015年	2040年		2060年	
	(国勢調査)	社人研準拠	県人口ビジョン	社人研準拠	県人口ビジョン
0～14歳	12.6%	10.1%	13.3%	9.5%	14.4%
15～64歳	60.6%	51.8%	52.9%	48.6%	53.0%
65歳以上	26.8%	38.2%	33.7%	42.0%	32.6%

Ⅲ 基本的な考え方

○ 人口減少の緩和

急激な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少の進行を可能な限り緩やかなものとしていく。特に、若い世代の社会減の緩和を目指す。

○ 活力ある地域社会の維持

人口、経済、地域社会の課題に一体的に取り組み、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立し、活力ある地域社会を維持する。

Ⅳ 数値目標

2060年に人口241万人を展望することを前提に、2024年度までに実現すべき成果に係る数値目標を設定する。

	指 標	現状値	目標値	目標値設定の考え方
①	1人あたり県民所得(全国順位) 県民所得の合計を本県の人口で除し、1人あたりに換算した値	10位 2015年	7位以内 2024年	地域経済を活性化し、県民が豊かさを実感できることを目指す
②	雇用創出数 新産業の創出や企業誘致等により創出された雇用の数	2,138人 2017年	2,200人/年 15,400人(累計) 2018~24年累計	実績値2,102人/年(2015~17年度平均)を上回ることを目指す
③	生徒の英語力 英検取得(中学:3級, 高校:準2級)又は相当の割合	中学:43.3% 高校:36.2% 2017年	中学:70.0% 高校:70.0% 2024年	国が掲げる2024年の目標値を目指す
④	企業経営者が考える成長期待度 経営者アンケートによる本県の成長期待度	— 2018年	最高値の更新 2024年	企業経営者の成長期待を上昇させていくことを目指す
⑤	県民が希望する子どもの数と実際の子どもの数の差 乳幼児健診対象者の保護者アンケートによる希望と実際の差	0.45人 2017年	現状より改善 2024年	子どもを産み育てる希望をかなえることを目指す

V 政策の基本目標

国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を踏まえ、以下の4つの基本目標を設定する。

- 基本目標1 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする
- 基本目標2 本県とのつながりを築き、本県への新しいひとの流れをつくる
- 基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくる
- 基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

VI 施策展開の基本方針

上記4つの政策の基本目標のもと、Society5.0の実現やSDGsの理念も踏まえ、茨城の特性を活かした茨城ならではの基本方針を以下のとおり設定し、国、市町村、民間企業、大学など多様な主体との緊密な連携のもと、施策を推進する。

- ① AIやIoT、ロボット、次世代自動車など新たな成長分野の研究施設や本社機能等の誘致に取り組み、若者が望む質の高い雇用の創出を図る。
- ② つくば・東海の最先端科学技術等を活かして、イノベーションを絶えず生み出すとともに、ものづくり産業や全国トップクラスの農業など様々な分野で、生産年齢人口の減少に負けない稼げる産業づくりを進める。
- ③ 個性を活かすことのできる多様で特色のある教育の充実を図り、自らの力で未来を切り拓きグローバル社会でも活躍できる力を有し、本県の将来を支えリードする「人財」を育成する。
- ④ 国内外に向けた情報発信力の強化や本県のブランド力の向上を図り、更なる企業立地や観光誘客など、ひと・もの・資金等を積極的に呼び込む。
- ⑤ 医療提供体制の充実や保育分野における人材の確保、結婚・妊娠・出産・子育ての各ステージにおいて切れ目のない支援を行い、安心して子どもを産み育てやすい社会づくりを進めるとともに、災害にも強く安心して暮らせる持続可能な地域づくりを進める。

VII 計画期間

第2期「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の計画期間は、2020年度から2024年度までの5年間とする。

VIII 施策の方向性

Vに掲げた4つの政策の基本目標ごとに、具体的な施策及びそれぞれの施策に対して重要業績評価指標（KPI）を設定する。

(1) 地域の付加価値の向上や良質な雇用機会の創出

- ① IoT, AI 等の先端技術を取り入れた新産業を育成する
- ② 世界に挑戦するベンチャー企業を創出するための支援を行い、茨城シリコンバレー構想を実現する
- ③ 既存産業と新産業が共存共栄できる新しい産業集積づくりを促進する
- ④ 活力ある中小企業・小規模事業者を育成する
- ⑤ 産業を支える人材の育成を図るとともに、外国人材の受入れを促進し、成長分野等における人材を安定して確保する
- ⑥ 経営感覚に優れた農業経営者の育成など未来の農業のエンジンとなる担い手づくりを促進する
- ⑦ 生産性の高い農業経営を展開するとともに、農産物の付加価値向上に取り組み、農業の成長産業化を図る
- ⑧ 林業経営の自立化と木材利用を促進し、林業の成長産業化を図る
- ⑨ 水産資源を持続的、かつ最大限活用するとともに、漁業者の経営基盤の強化や収益性の向上に取り組み、水産業の成長産業化を図る
- ⑩ 新たな流通経路の開拓、輸出による市場開拓など県食材の国内外への販路拡大を図る

重要業績評価指標 (KPI)	現状値(2017年)	目標値(2024年)	No
① 1億円以上の資金調達をしたベンチャー企業数	4社(2018年)	16社(2018~24年)	1
② 1億円以上の資金調達をしたベンチャー企業数	4社(2018年)	16社(2018~24年)	2
③ 産学官連携による新製品等開発件数	66件(2010~17年)	136件(2010~24年)	3
④ 意欲ある企業が県施策を活用して売上高伸び率を県内上位中小企業以上に伸ばした割合	—	50%	4
⑤ 基本情報技術者試験の茨城県合格者数	530人(2018年)	3,609人(2018~24年)	5
⑥ 法人化している農業経営体率	5.1%(2015年)	11.7%(2020年)	6
⑦ 販売金額1億円以上の農業経営体数	255経営体(2015年)	350経営体(2020年)	7
⑧ 民有林における売上高4億円以上の経営体数	—	3経営体	8
⑨ 沿岸漁業における法人の割合	3.2%(2018年)	8.9%(2021年)	9
漁労収入1億円以上の沿岸漁業経営体数	5経営体(2018年)	12経営体(2021年)	10
⑩ 県の支援により成約した農産物の市場外取引商談件数	137件(2018年)	1,700件(2018~24年)	11

(2) ブランディング等の推進・「海外から稼ぐ」地方創生

- ① 魅力発信グローバル戦略を推進し、外国人観光客の誘客や対日投資の県内誘致を実現する
- ② 戦略的な誘客プロモーションの展開や受入体制の整備を図り、旺盛なインバウンド需要を取り込む
- ③ 新たな観光資源となる様々な地域資源の磨き上げと発掘に取り組み、地域の魅力向上と交流人口の拡大を図る
- ④ アクティビティの創出やホテル誘致のほか、パンダ誘致に取り組み、競争力の高い魅力ある観光地域づくりを推進し、新茨城リゾート構想を実現する
- ⑤ 農林水産物や加工食品、工業製品の輸出促進に向けた取組を推進し、メイドインIBARAKI を世界に広げる
- ⑥ 魅力発信国内戦略を推進するとともに、積極的なトップセールスを実施し、観光誘客や農林水産物のトップブランドの育成を図る
- ⑦ 県民総「茨城大好き！」計画を推進し、愛着の醸成とともに県民自ら地域の魅力発信を行う

重要業績評価指標 (KPI)	現状値(2017年)	目標値(2024年)	No
① 外国人延べ宿泊者数	230,690 人泊	482,600 人泊	12
② 海外からの観光ツアー催行数	3,442 ツアー(2018年)	7,100 ツアー	13
③ 観光地点等入込客数(延べ人数)	6,181 万人(2016年)	9,200 万人	14
④ 宿泊観光入込客数(実人数)	534 万人(2016年)	1,046 万人	15
⑤ 県の支援により成約した輸出商談件数	38 件	50 件	16
⑥ 本県情報のメディアへの掲載による広告換算額	71 億円	170 億円	17
⑦ 茨城県に「愛着を持つ」県民の割合	83.3%	92.0%	18

(3) 次世代を担う人財育成

- ① 新しい時代に求められる能力の育成を図り、グローバル社会で活躍する「人財」や高度情報社会を支える「人財」を確保する
- ② 時代の変化に対応し、自ら考え挑戦する力「アントレプレナーシップ」を醸成するとともに、職業体験プログラムなどのキャリア教育による将来の目標づくりを推進する
- ③ 中高一貫教育校の設置や少人数教育を実施し、時代の変化に対応した特色ある学校づくりを推進する
- ④ ICTを効果的に活用した分かりやすい授業を実践し、ICT教育先進県を実現する
- ⑤ 若者が主体的に取り組む地域活動への支援などを行い地域力を高める人財を育成する
- ⑥ インクルーシブ教育システムの理念を踏まえ、特別支援教育等の充実を図る
- ⑦ 学校の余裕教室等を活用し、放課後の子どもの活動を支援する
- ⑧ 「知・徳・体」バランスのとれた教育を推進する
- ⑨ 就学前教育の推進体制の構築、家庭教育支援の取組を推進する

重要業績評価指標 (KPI)	現状値(2017年)	目標値(2024年)	No
① 全国レベルのプログラミング・コンテスト(中高生向け)の入賞組数	2組	7組	19
② 地域や社会をよりよくするための課題解決型学習に取り組んだ生徒の割合	—	100%	20
③ 主体的・対話的で深い学びの視点による授業改善に取り組んだ割合(公立小学校)	77.0%	86.1%	21
④ ICTを活用できる生徒の割合(県立高校)	38.6%(2018年)	90.0%	22
情報処理技術者試験の高校生合格者数	16人(2018年)	70人(2018~24年)	23
⑤ 若者活動応援サイトへの会員登録者数	517人 (2015~17年)	940人 (2015~24年)	24
⑥ 障害児に対する個別の教育支援計画の作成率(公立幼稚園)	66.7%	90.7%	25
⑦ 放課後児童クラブの実施箇所数	961箇所(2018年)	1,158箇所	26
⑧ 国語の授業の理解度(中学生)	78.4%	83.5%	27
⑨ 訪問型家庭教育支援に取り組む市町村数	17市町村(2019年)	27市町村	28

基本目標 2

本県とのつながりを築き、本県への新しいひとの流れをつくる

(1) 企業の本社機能移転の強化

- ① 成長分野等の本社機能の移転など企業の誘致を推進する
- ② 戦略的な取組を推進し、工業団地への企業立地の加速化を図る

重要業績評価指標 (KPI)	現状値(2017年)	目標値(2024年)	No
① 本社機能移転に伴う県外からの移転者・新規採用者数	256人(2016年)	1,792人(2018~24年)	29
② 工場の立地件数(電気業を除く)	50件	350件(2018~24年)	30

(2) 若者の修学・就業の促進

- ① 専門知識を有する人材が本県に環流する取組への支援や大学・産業界、市町村との連携を進め、東京圏からのU I Jターンと県内定着を促進する
- ② 新たなニーズに対応した大学等の誘致や特色ある大学づくりを促進する

重要業績評価指標 (KPI)	現状値(2017年)	目標値(2024年)	No
① 大学卒業者の県内企業等への就職率	30.7%(2016年)	34.7%	31
② 特色ある教育カリキュラムの導入について検討する大学数	—	2校(2021年)	32

(3) 移住の推進及び「関係人口」の創出・拡大

- ① 市町村と連携した受入環境の整備や東京圏の人材との継続的な関係構築に取り組み、関係人口の創出・拡大を図るとともに、移住・二地域居住を推進する
- ② 受入環境の充実や情報発信を行い、M I C Eを活用した活発なグローバル交流を推進する
- ③ 本県の魅力・潜在力を更に発信し、魅力度向上を図る

重要業績評価指標 (KPI)	現状値(2017年)	目標値(2024年)	No
① 地域や地域の人々と多様に関わる「関係人口」数	10,770 人 (2015~17年)	38,770 人 (2015~24年)	33
② 県内における国際会議の開催件数	50 件	120 件	34
③ 本県情報のメディアへの掲載による広告換算額	71 億円	170 億円	35

(1) 個々人の希望をかなえる少子化対策

- ① 未婚の男女が会う機会の提供や安心して子どもを産み育てることのできる相談体制の整備を図り，結婚・出産の希望がかなう社会づくりを推進する
- ② 医療提供体制の充実や子育て環境の整備を図り，安心して子どもを育てられる社会づくりを推進する
- ③ 保育所等の整備や幼児教育・保育人材の確保を図り，待機児童ゼロに挑戦する
- ④ 女性が就業しやすく多様な働き方のできる環境の整備を図り，女性が輝く環境づくりを推進する
- ⑤ 長時間労働の是正や多様な働き方が可能な環境づくりの支援など働き方改革を促進し，自分らしく働くワーク・ライフ・バランスの実現を図る
- ⑥ 労働福祉団体等への支援や勤労者へ労働相談を行うとともに，就職相談等の支援を通じ，安心して就労できる環境づくりを促進する
- ⑦ 家庭の教育費負担の軽減を図り，誰もが教育を受けることができる社会づくりを推進する
- ⑧ 困難を抱える子どもへの，教育，生活，就労，経済支援に取り組み，子どもの貧困対策を推進する

重要業績評価指標 (KPI)	現状値(2017年)	目標値(2024年)	No
① 妊娠・出産について満足している者の割合	82.1%	85.0%(2023年)	36
② 放課後児童クラブの実施箇所数	961箇所(2018年)	1,158箇所	37
③ 保育所等の待機児童数	386人	0人	38
④ 政策方針決定過程に参画する女性の割合(法令設置審議会等委員女性割合)	30.7%	36.5%	39
⑤ 県内企業の1ヶ月あたり所定外労働時間数	12.8時間	8.4時間以下	40
⑥ 雇用者の正規雇用率	61.5%	63.6%	41
⑦ 小中義務教育学校における不登校児童生徒が、フリースクール等で相談・指導等を受けている割合	69.0%(2018年)	87.7%	42
⑧ 母子家庭等就業・自立支援センターの職業紹介による就職件数	17件	40件	43

(2) 全世代・全員活躍の社会づくり

- ① 障害種別や必要とされる支援内容に応じた事業を実施し、障害者の自立と社会参加を促進する
- ② 防災・防犯・見守り・まちづくり等の課題に対応し、地域の力を高めるコミュニティづくりを推進する
- ③ 人材バンクやシルバー人材センターを活用し、高齢者の能力活用と就労支援を図る
- ④ 性別・国籍・年齢・学歴・家庭環境などに関わらず、誰もが能力を発揮できる社会づくりを推進する

重要業績評価指標 (KPI)	現状値(2017年)	目標値(2024年)	No
① 精神病床に長期在院(1年以上)する精神障害者数	3,905人	3,177人(2020年)	44
② NPO法人認証件数	838件 (1998~2017年)	1,091件 (1998~2024年)	45
③ 高齢者有業率	38.2%	38.8%	46
④ 多文化共生サポーターバンクへの新規登録者数	520人(2014~17年)	800人(2014~24年)	47

(3) 地域共生社会の実現

- ① 医師の不足や地域偏在の解消に向けた医師不足緊急対策を推進する
- ② 多様な人材の参入促進、労働環境の改善や有資格者の再就業支援体制を強化し、医療・福祉人材確保対策を推進する
- ③ 地域にふさわしい医療提供体制の構築と地域保健の充実を図る
- ④ 医療提供施設の連携体制の構築やAI・ICTの活用を図り、在宅医療・介護の支援を推進する
- ⑤ すべての要援護者に適切で質の高い医療・介護サービスを切れ目なく提供する茨城型地域包括ケアシステムを構築する
- ⑥ 高齢者の介護予防や重度化防止、生活習慣病の予防を図り、人生百年時代を見据えた健康づくりを推進する
- ⑦ がん検診の普及啓発を進めるとともに患者・家族への支援の充実を図るなど、総合的ながん対策を推進する
- ⑧ 多様な職業訓練の実施や企業等とのマッチングの充実を図り、障害者の就労機会の拡大を図る
- ⑨ 認知症への理解を深める活動や認知症予防の取組を推進し、認知症対策の強化を図る

重要業績評価指標 (KPI)	現状値(2017年)	目標値(2024年)	No
① 医師数	5,513人(2016年)	6,621人	48
② 特定看護師数	35人	230人	49
介護職員数	34,959人(2016年)	46,701人	50
③ 救急要請から医療機関への搬送までに要した時間	42.7分 (2016年)	全国平均以下 (2016年39.3分)	51
④ 訪問診療を実施している診療所・病院数	360箇所(2015年)	414箇所(2020年)	52
⑤ 地域ケア会議における困難事例の支援開始割合	74.6%(2018年)	100%	53
⑥ 特定保健指導対象者数の割合(40～74歳)(男女)	男性25.3%女性9.7% (2015年)	男性22.8%女性8.7% (2021年)	54
⑦ がん検診受診率	44.9%(2016年)	50.0%(2023年)	55
⑧ 民間企業における障害者雇用率	1.97%	2.39%	56
⑨ 認知症サポーター養成人数	201,567人 (2005～17年)	284,300人 (2005～20年)	57

(1) 持続可能なまちづくり

- ① 分散型エネルギーの導入促進や水素の利活用を図り、持続可能なエネルギー社会を実現する
- ② 都市機能の集約・連携やバリアフリー化を推進し、誰もが安心して暮らせる人にやさしいまちづくりを実現する
- ③ 広域的な幹線道路の整備や新たな移動手段の研究開発・実証実験への支援を図り、未来の交通ネットワークを整備する
- ④ 地域公共交通の維持確保やバリアフリー化、新たなモビリティサービスの導入を図り、持続可能で誰もが移動しやすい公共交通ネットワークを形成する
- ⑤ 景観や自然環境、歴史、食文化等の地域資源を活用し、美しく元気な農山漁村を創生する

重要業績評価指標 (KPI)	現状値(2017年)	目標値(2024年)	No
① 水素ステーションの施設数	2 件(2015～17年)	4 件(2015～24年)	58
② 立地適正化計画(コンパクトシティ実現に向けた計画)策定市町村数	2 市町村 (2014～17年)	27 市町村 (2014～24年)	59
③ 県管理道路の改良率	75.7%(2016年)	77.1%	60
④ コミュニティ交通の利用者数	308 万人(2016年)	333 万人	61
⑤ 野生鳥獣による農作物被害金額	580 百万円 (2016年)	450 百万円以下 (2021年)	62

(2) スポーツ・文化まちづくり

- ① 文化・スポーツ・自然環境などのその地域の限られた資源を活用し、持続的で魅力あるまちづくりを実現する
- ② スポーツに親しむ環境の整備や指導者の育成を推進し、「する・見る・支える」スポーツを支援する
- ③ 身近な社会教育施設の機能を充実するとともに、ICT学習やリカレント教育を推進し、生涯にわたる学びの機会を提供する
- ④ 自主的かつ主体的な創造活動への支援や鑑賞、参加、創造ができる環境整備に取り組み、県民の心を豊かにする文化・芸術を振興する

重要業績評価指標 (KPI)	現状値(2017年)	目標値(2024年)	No
① 都市計画区域人口 1人あたり都市公園面積	9.56 m ² /人(2016年)	10.27 m ² /人	63
② 成人の週1回以上のスポーツ実施率	34.7%(2016年)	62.8%	64
③ 県内公立図書館の入館者数	8,477千人(2018年)	8,747千人	65
④ 県が提供する文化の鑑賞等の機会への参加者数	1,051千人(2018年)	1,205千人	66

(3) 危機に強い体制づくり

- ① 公共インフラや公共建築物の適正かつ効率的な維持管理・耐震化を推進し、危機に強いライフラインを整備する
- ② 県民の防災意識の高揚と地域防災活動の支援・充実を図り、災害に備えた体制づくりを実現する

重要業績評価指標 (KPI)	現状値(2017年)	目標値(2024年)	No
① 公共施設等の個別施設計画(長寿命化計画)策定割合	53.8%	100.0%	67
② 自主防災組織の活動カバー率	80.8%	92.5%	68

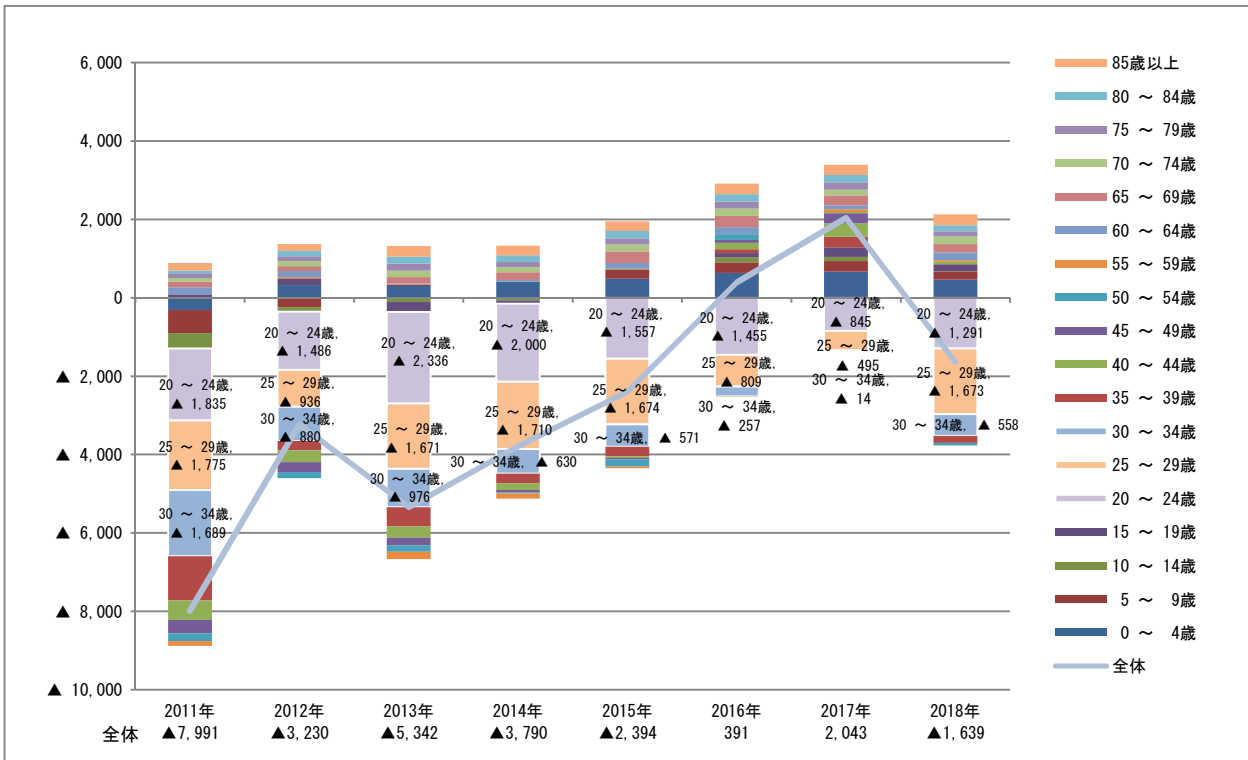
参 考 資 料
(人口の将来展望)

1 人口移動の状況

(1) 年齢階級別

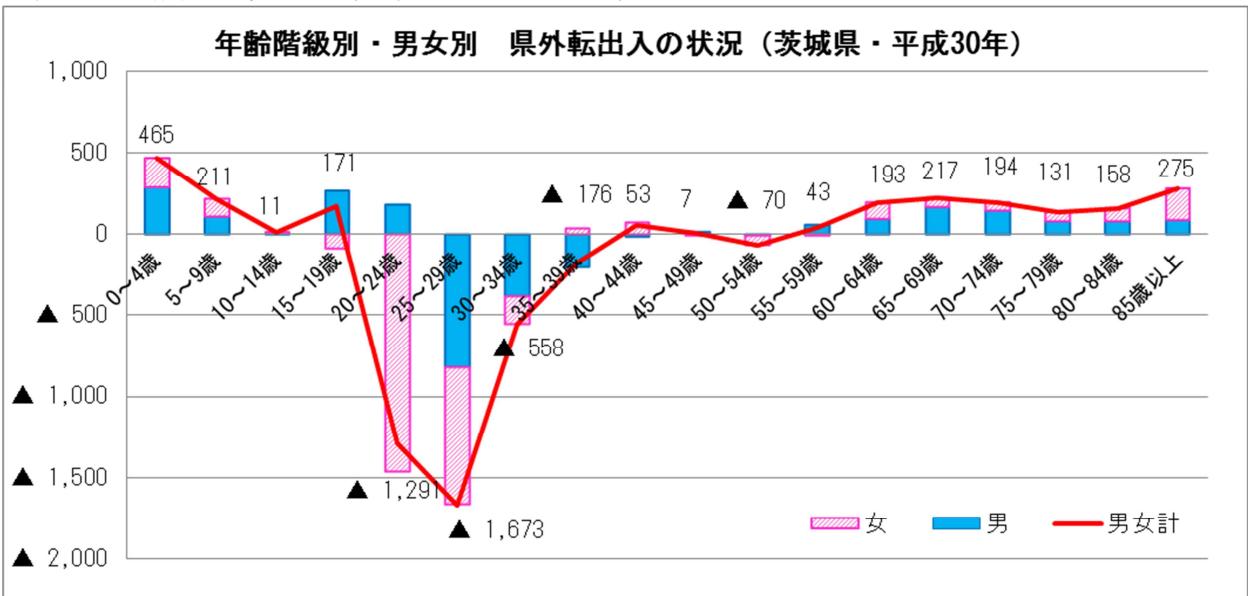
- 近年の状況をみると、社会増となった2016年及び2017年を除き、社会減の傾向が続いている。年齢階級別にみると、20～24歳や25～29歳の年齢区分の者が一貫して転出超過となっており、また、転出超過数に占める割合が高くなっている。
- これは、大学等の卒業後に、主に東京圏など県外に就職する者が多いことが背景にあると考えられる。また、若い世代の女性について転出超過の傾向がみられるが、より魅力のある雇用の場を求めて東京圏へ流出しているものと考えられる。

図表1 年齢階級別の人口移動の状況（茨城県）



出典：茨城県統計課「常住人口調査」

図表2 年齢階級別・男女別 県外転出入の状況（茨城県・H30）

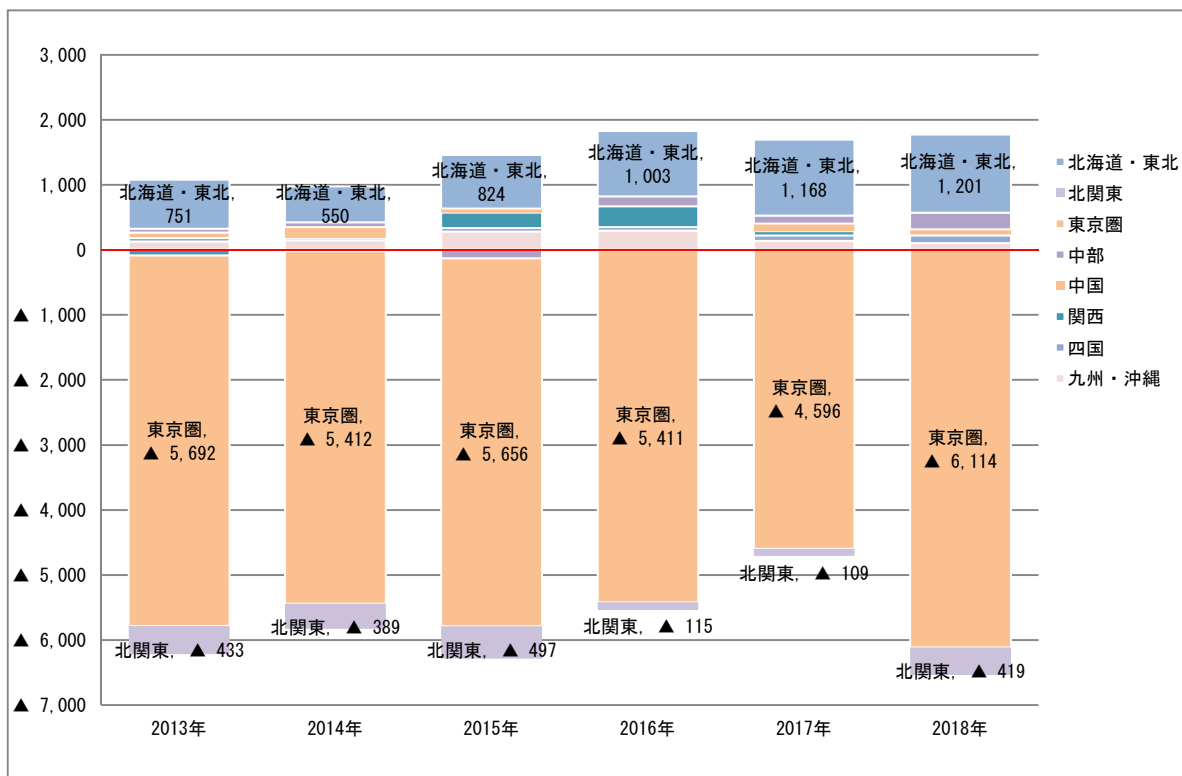


出典：茨城県統計課「常住人口調査」

(2) 地域ブロック別

- 地域ブロック別に人口移動の状況を見ると、北海道・東北からは転入超過で推移している一方、東京圏への転出超過数が突出して多く、また、社会減の大部分を占めている。また、北関東（栃木県及び群馬県）への転出傾向もみられる。
- 転出超過の大部分を20～24歳及び25～29歳の年齢区分の者が占めていることを合わせてみると（図表1，2参照），大学等卒業後の県外への就職先の相当な部分を東京圏が占めていると考えられる。

図表3 地域ブロック別の人口移動の状況（茨城県）



※地域ブロックの区分は下記のとおり。

- ・北海道・東北：北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
- ・北関東：栃木、群馬
- ・東京圏：埼玉、千葉、東京、神奈川
- ・中部：新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知
- ・関西：三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
- ・中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
- ・四国：徳島、香川、愛媛、高知
- ・九州・沖縄：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

出典：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

2 将来展望に必要な調査・分析

(1) 希望出生率の試算

社人研が平成 27 年に実施した「出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）」を用いて県民の希望出生率を試算したところ、第 1 期の「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定時の人口ビジョンの将来見通しにおける水準（平成 22 年調査により試算）と同水準となっている。

基本調査実施年	平成 22 年	平成 27 年
希望出生率	1.77	1.75

(参考) 希望出生率の算定方法

	項目	値	定義や条件	出典
A	有配偶者割合	0.340	18～34 歳の女性の有配偶者数 ／総数	国勢調査（平成 27 年）
B	独身者割合	0.660	1－有配偶者割合	同上
C	独身者のうち結婚を希望する者の割合	0.910	18～34 歳未婚女性の「生涯の結婚意志あり」の割合	第 15 回出生動向基本調査（2015）の値
D	夫婦の予定子ども数	2.09	妻の年齢は 50 歳未満の初婚同士の夫婦	同上
E	独身者の希望子ども数	1.87	18～34 歳未婚女性の「生涯の結婚意志あり」とした者	同上
F	離死別等の影響	0.955	－	社人研「日本の将来推計人口（平成 29 年 7 月）」
G	茨城県の希望出生率	1.75 ≒1.8	$(A \times D + B \times C \times E) \times F$	

※北関東ブロックの値を使用

(2) 高校・大学等卒業後の地元就職の現状や希望に関する調査

- 県内の高校、大学卒業者の進学・就職状況調査の結果から、その傾向を整理するとともに（参考 1）、県内の高校生、大学生（大学院生を含む）を対象にアンケート調査を実施し、卒業後の進学・就職の希望等を聴取した（参考 2）。
- 県内の高校卒業者の進学状況を見ると、卒業生の約 7 割が県外の大学等に進学している。特に、大学について見た場合には、既卒者を含めると約 8 割の者が県外の大学に進学している。
また、アンケート調査結果を見ると、高校生の県外大学等への進学意向が高まっており、特に、東京都に立地する大学等への進学意向が前回調査結果（平成 27 年実施）よりも高まっている。
- 県内高校及び大学等の県内就職の状況をみると、高校生では 9 割近くが県内で就職しているが、大学生については約 4 割に留まっている。
また、アンケート調査結果によれば、高校生、大学生とも東京都での就職の意向が高まっているものの、就職場所を選んだ理由が県内でかなった場合の県内への就職意向については、前回調査と同水準となっている。

(参考1) 高校・大学卒業後の進路や就職の状況

1 県内高校卒業者の進学・就職の状況

	全生徒総数	進学（大学・短大・専門学校等）		就職	
		進学者数（%）		就職者数（%）	
		県内進学者数（%）		県内就職者数（%）	
H30年度卒業生	25,181	18,257 (72.5%)	6,078 (33.3%)	5,265 (20.9%)	4,519 (85.8%)
うち男性	12,872	8,642 (67.1%)	2,531 (29.3%)	3,243 (25.2%)	2,776 (85.6%)
うち女性	12,309	9,615 (78.1%)	3,547 (36.9%)	2,022 (16.4%)	1,743 (86.2%)

出典：茨城県教育庁総務課「令和元年度教育調査報告書」

※県内高校生（既卒者を含む）の主な大学進学先の状況（総数：14,818人）

- ①東京都 4,721人（31.9%） ②茨城県 3,174人（21.4%） ③千葉県 1,962人（13.2%）
 ④埼玉県 1,268人（8.6%） ⑤神奈川県 1,035人（7.0%） ⑥その他 2,658人（17.9%）

出典：文部科学省「令和元年度学校基本調査」

2 県内4年制大学卒業者の進学・就職の状況

	全学生			茨城県出身者			県外出身者		
	卒業生数			卒業生数			卒業生数		
	総数	就職者数（%）	県内就職（%）	総数	就職者数（%）	県内就職（%）	総数（%）	就職者数（%）	県内就職（%）
H30年度卒業生	6,816	4,831 (70.9)	1,858 (38.5)	2,623 (38.5)	2,123 (80.9)	1,492 (70.3)	4,193 (61.5)	2,708 (64.6)	366 (13.5)
うち男性	3,948	2,528 (64.0)	804 (31.8)	1,260 (31.9)	932 (74.0)	612 (65.7)	2,688 (68.1)	1,596 (59.4)	192 (12.0)
うち女性	2,868	2,303 (80.3)	1,054 (45.8)	1,363 (47.5)	1,191 (87.4)	880 (73.9)	1,505 (52.5)	1,112 (73.9)	174 (15.6)

出典：茨城県労働政策課調査（令和元年5月）

(参考2) 高校・大学卒業後の進路や就職の状況に係るアンケート結果

（調査期間：R元.6.12~7.12 回答数：2,288人 なお、（ ）内は、平成27年結果を記載。）

1 高校生が希望する進学場所

希望する進学場所			進学を希望する都道府県		
1	県外	60.9% (52.6%)	1	東京都	54.6% (47.4%)
2	どちらでもよい	19.7% (22.4%)	2	千葉県	14.8% (16.6%)
3	県内	19.3% (25.0%)	3	埼玉県	8.6% (10.3%)

2 希望する就職場所（進学後の就職希望を含む）

希望する就職場所			就職を希望する都道府県		
1	どちらでもよい	39.6% (40.6%)	1	東京都	60.4% (45.8%)
2	県外	34.6% (35.3%)	2	千葉県	10.0% (7.1%)
3	県内	25.8% (24.7%)	3	神奈川県	4.8% (4.2%)

3 希望する就職場所を選んだ理由（上位3項目、複数回答）

1	希望する場所に住むこと	42.9% (29.0%)
2	希望する職種（業務）があること	42.5% (47.6%)
3	希望する業種（産業）があること	28.9% (26.8%)

4 就職場所を選んだ理由が県内でなかった場合、県内に就職したいか

（回答対象：希望する就職場所を「県外」と回答した者）

はい	45.4% (46.3%)	いいえ	54.6% (53.7%)
----	---------------	-----	---------------